

経済セミナー

10・11

2025

No.746

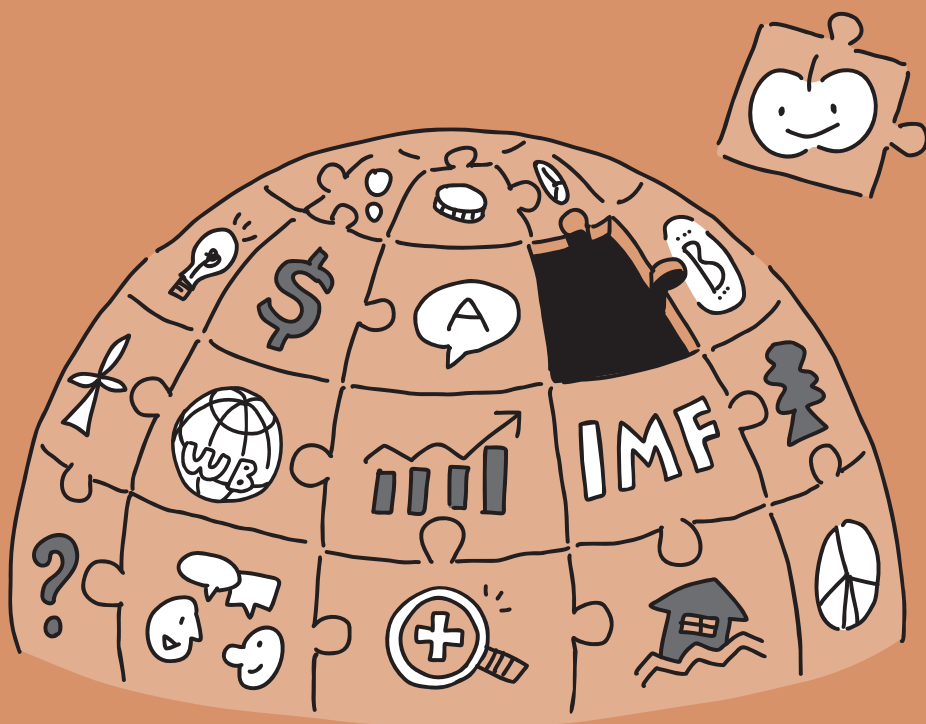
日本評論社

2025年11月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻746号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

国際機関で活きる経済学



いふん力を身につけて
世界の問題を
みんなで解決しよう！

座談会

国際機関で働く醍醐味とキャリアの可能性

植田健一 × 齋藤美香 × 鍋嶋郁 × 吉野裕

IMF支援プログラムの実際と経済学の役割 / 中谷恵一

経済学研究におけるIMFと学術界のつながり / 安東宇・柴田一平

国際開発現場でのミクロ経済学の活用 —— 世界銀行の貧困問題担当エコノミストとして / 吉田信生

IMF・世界銀行で働くために / IMF日本理事室・世界銀行日本理事室

新連載スタート!

成長と衰退の経済史 第1回・成長しなくて大丈夫ですか? / 高島正憲

政策と学術研究の架け橋を目指して

第1回・現場のニーズに応えるデータ分析を発信する / 池内健太

特別鼎談

官庁エコノミストの現代的復興 / 小峰隆夫 × 鶴光太郎 × 武藤裕雄

CONTENTS

特集

5 国際機関で活きる経済学

- 6 座談会 国際機関で働く醍醐味とキャリアの可能性
植田健一×齋藤美香×鍋嶋郁×吉野裕
- 21 IMF支援プログラムの実際と経済学の役割／中谷恵一
- 27 経済学研究におけるIMFと学界のつながり／安東宇・柴田一平
- 33 国際開発現場でのミクロ経済学の活用
——世界銀行の貧困問題担当エコノミストとして／吉田信生
- 40 IMF・世界銀行で働くために／IMF日本理事室・世界銀行日本理事室

トピックス

- 44 特別鼎談 官庁エコノミストの現代的復興
小峰隆夫×鶴光太郎×武藤裕雄
- 52 政策と学術研究の架け橋を目指して vol.1
現場のニーズに応えるデータ分析を発信する
池内健太
- 58 東京大学公共政策大学院 (GraSPP) におけるキャンパス・アジアの取り組み
服部孝洋

経済セミナー

THE KEIZAI SEMINAR

10・11
2025
No.746

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、
その他参考情報などを、
「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)
にて公開しています。
本誌とあわせて、ぜひご利用ください。



表紙イラストについて

IMF (国際通貨基金) や世界銀行などの国際機関は、貧困に苦しんでいる人々、困っている国々を、資金、技術、人材、政策などの面で支援している。そしてそこでは、経済学などの専門知識とスキルを武器に活躍するエキスパートたちが働いている。彼・彼女たちは、世界が抱える問題、社会に潜む困難に常に関心を向けながら、世界をまたにかけて多岐にわたる課題に挑んでいる。そんな国際機関の人々の世界の一端を覗いてみよう!

連載

- 61 経済学のトランスフォーメーション vol.4 小林慶一郎・西山圭太
計算資源合理性と探索
- 71 成長と衰退の経済史 vol.1 [新連載] 高島正憲 
成長しなくて大丈夫ですか？
- 83 どうする独裁者 数理・データ分析で考える権威主義 vol.12 浅古泰史・東島雅昌 
諸刃の剣：独裁制下における選挙と不正
- 96 短期金融市場と金融政策入門 vol.5 服部孝洋 
コマーシャル・ペーパー (CP)
- 106 マクロ経済政策評価のための時系列分析 vol.7 新谷元嗣・前橋昂平 
分散分解と歴史分解
- 117 「つながり」から経済を読み解くネットワーク科学 vol.4 小林照義・松井暉 
一般化ランダム・ネットワーク
- 126 プラットフォームの経済学 vol.7 佐藤進・善如悠介 
広告収益型メディア (後編)
- 135 海外論文SURVEY vol.141 奥村恭平
よりよい意思決定のための「説明」とは?: 説明可能なAIの経済学的考察

書評

- 140 『日本の経済投票』 有斐閣
大村華子〈著〉 評者: ケネス・盛・マッケルウェイン
- 141 新刊書紹介



- 142 ECONO FORUM

レベルマーク



学部 1~2 年生レベル



学部 3~4 年生レベル



院生レベル

座談会

国際機関で働く醍醐味と
キャリアの可能性

植田 健一

Ueda Kenichi



早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科



鍋嶋 郁

Nabeshima Kaoru

齋藤 美香

Saito Mika



吉野 裕

Yoshino Yutaka

経済学を武器に、世界で活躍する国際機関のエコノミストたち。その仕事の面白さはどこにあり、どのようなキャリアが広がっているのだろうか？ 今回は、国際通貨基金 (IMF) と世界銀行で勤務経験を持つ方々に、国際機関での仕事や生活、そこでの経済学などの専門知識やスキルの活用実態、どうすれば国際機関で働けるのかなどを、自身の経験をふまえてお話いただいた。

1 はじめに

—— 本日は、IMFと世界銀行で活躍されている、またはそこを経てアカデミアで活躍されている皆さまにお集まりいただき、国際機関での仕事の魅力やキャリア展開などを伺っていきます。まずは自己紹介から、よろしくお願いします。

植田 東京大学の植田です。大学院経済学研究科と公共政策大学院で教えています。また、東大金融教育研究センター (CARF) のセン

ター長と、(公財) 東京経済研究センター (TCER) の代表理事も務めています。東大経済学部を卒業した後、バブル崩壊頃の1991年に当時の大蔵省 (現・財務省) に入り、その後退職してシカゴ大学のPh.D.プログラムに進学しました。大蔵省での最後の仕事は当時の国際金融局 (現・財務省国際局) で、IMF、OECD (経済協力開発機構)、G7を担当しました。Ph.D.プログラム在学中の1998年にIMFのサマー・インターンに参加し、指



植田健一さん（うえだ・けんいち）

東京大学大学院経済学研究科および公共政策大学院教授
2000年、シカゴ大学にてPh.D.（経済学）を取得。2014年までの約14年間、国際通貨基金（IMF）でエコノミスト、シニア・エコノミストとして、主に調査局で勤務。東京大学経済学部卒業後、大蔵省での勤務経験もある。東京大学金融教育研究センター（CARF）センター長、東京経済研究センター（TCER）代表理事、CEPR卓越フェローなども務める。

中でも海外直接投資に関する実証分析を行いました。Ph.D.プログラムの終盤に世界銀行で日本人スタッフを募集している機会にめぐり合い、採用してもらうことができました。

採用後は「DEC-RG (Development Economics Research Group)」という部署で、研究に従事する部署に配属されました。そこで「East Asia's Future Economy」という研究プロジェクトに携わり、主に研究成果をまとめた書籍の出版に従事しました。DEC-RG時代の7年間（2001～08年）では、非常に生産性の高い上司とご一緒し、計13冊もの書籍の出版に携わりました。最後の1年（2009年）は世界銀行研究所（World Bank Institute: WBI）に所属していました。

2010年に日本に帰国し、日本貿易振興機構アジア経済研究所に転職しました。そこでも引き続きアジア経済成長と、それと関係の深い貿易、特に輸出産業の育成に焦点を当てて研究してきました。その後、2015年に早稲田大学のアジア太平洋研究科に採用されて現在に至ります。「東アジアにおける経済発展と産業」と「規制と貿易」という2つの講義科

目（日・英両言語で実施）と、修士課程と博士課程のゼミを担当しています。

吉野 世界銀行の吉野と申します。現在は、欧州中央アジア地域総局の経済アドバイザーを務めています。世界銀行には、2003年にコンサルタントとして入りました。それ以降の22年間はずっと世界銀行で勤務し、基本的には「カントリー・エコノミスト」としてのキャリアを歩んできました。アフリカ地域を担当していた時間が長いのですが、ほかにも南アジア、現在は欧州と中央アジアを担当しています。22年間のうち、14年間はワシントンD.C.本部勤務ですが、8年間はフィールド勤務、そのうち4年間はタンザニアのダル・エス・サラームに、もう4年間はバングラデシュのダッカに駐在しました。

上智大学法学部の出身ということで、学部は経済学ではありませんでした。そのときに「模擬国連（model UN）」に参加するなど¹⁾、国際法や国際政治学に関心を持っていました。その後、コロンビア大学の国際公共政策の修士課程に進学し、当時そこで教鞭をとられていたロドリック（Dani Rodrik）教授の開発経済学のコースをいくつか履修し、国際機関の中でも国際開発や経済政策に関連したキャリアを考えるようになりました。修士号取得後は、外務省の専門調査員として国際連合日本政府代表部（国連代表部）で勤務し、開発問題・環境問題に関わる国連の会議を担当しました。

そのうちに経済学を本格的に学びたいと考え、国連代表部の3年間の任期を終えた直後に、バージニア大学の経済学のPh.D.プログラムに進学しました。4年目になりPh.D.論文（国際貿易論専攻）の大まかな部分が完成しつつあった頃に、世界銀行のアフリカ地域総局のスタッフの方からお声がけをいただき、

その後アフリカ局に異動してからの12年間は、どっぷり政策業務に浸かっています。アフリカ局の仕事は、他の地域局と同じくIMFのコア業務とも言えるもので、メンバー国に赴いて「サーベイランス（経済調査、政策監視）」を行います。サーベイランスとは、1～2年に1回行う定期的な経済の健康診断のようなものです。また、国際収支危機などに直面している国に訪問し、金融支援を行いつつ、危機から脱出できるようにマクロ経済調整・改革プログラムを組んで支援をするといった仕事にも取り組んできました。

アフリカ局では、まずシニア・エコノミストとして、タンザニア、ナイジェリア、ケニアなどの国々を担当しました。その後、ミッション・チーフとして担当したのがリベリア、マラウイ、アンゴラです。これらの国々は、石油価格や援助の変動で財政収支ならびに国際収支が困難になるなどの複雑な問題を数多く抱えていました。政府当局と、長い時間をかけてどうすれば危機から脱出できるかについて政策協議を行い、政策の調整方法や方針について議論しました。協議を経て政策方針を決め、その成果がインフレ緩和のような形で具体的に見えてきたときに、この仕事で最も面白いと感じる瞬間ですね。

植田 IMFの職員は、米国や欧州などの先進国よりも、実は危機に直面する小さな発展途上国を担当する方が、非常に重い責任を負うことになります。これは世銀も同じだと思います。私もフィジーという南太平洋の島国を担当したことがありますが、齋藤さんの担当されたりベリアのような国だと大統領などと会って直接議論することもありますよね。IMFからの政策提言は、そうした国の経済情勢を直接左右します。そのためか、IMFでは周囲の職員が生き生きとして働いていて、ま

たそのような仕事の醍醐味も実感できたので、私自身もカントリー・エコノミストとしてキャリアを積んでいくか、それとも研究者として日本に戻るか悩みました。

—— 異動も多いとのことですが、同じ国の担当はどれくらいの期間続けられるのでしょうか。

齋藤 支援を受ける国の当局としては、できれば同じ人に長期間継続して担当してもらうことを望んでおられると思うのですが、やはり厳しい仕事なので、ミッション・チーフに限らずエコノミストも2～3年で異動になることが多いです。私の場合はリベリアとマラウイをそれぞれ4年近く担当しましたが、これは長い方だと思います。

—— 担当期間中は現地滞在となるのですか。それとも、米国から現地に通われるのでしょうか。

齋藤 IMFでは年に3～4回現地を訪れます。毎回だいたい2週間ほど、エコノミストのチームで現地の当局に行きます。植田さんが大統領とも直接話をする機会があるとおっしゃいましたが、その理由は、当局が求めている



齋藤美香さん（さいとう・みか）

国際通貨基金(IMF)アフリカ局審議役

2000年、コーネル大学にてPh.D.(経済学)を取得。ノートルダム大学で助教授を務めた後、2003年にIMF職員となる。能力開発局(Institute for Capacity Development: ICD)、戦略政策審査局(Strategic Policy and Review Department: SPR)などを経て、2013年からアフリカ局(African Department)にてアフリカの国々に、政策アドバイスやマクロ経済調整・改革プログラムを提供する業務に従事している。

早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科



鍋嶋 郁さん（なべしま・かおる）

早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授

2001年、カリフォルニア大学デービス校にてPh.D.（経済学）を取得。2001～09年に世界銀行、2010～14年に日本貿易振興機構アジア経済研究所での勤務を経て、2015年に早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授として着任。現在は、同大学のベトナム総合研究所所長も務める。国際貿易、開発経済学、技術革新をテーマに研究を行っている。

改革の実行が困難であることが多いからです。

たとえばリベリアは、財政赤字が上昇し続ける一方、どこからも融資を受けることができず、中央銀行の紙幣増発で賄っていました。しかし、そういうことをするとリベリア・ドルは暴落してインフレが酷くなり、収拾がつかなくなります。その大もとの原因の1つは、政府の公務員給与が税収に比して高すぎることであったのですが、公務員給与予算の削減などといった改革は、財務大臣と議論するだけでは実行に移せなくて、大統領にお会いして承諾を受ける、議会へ行って理解を深めていただく、というようなこともありましたね。—— 続いて鍋嶋さんに、世界銀行のリサーチ部門でのご経験について伺います。書籍を13冊も公刊されたというお話も出ましたが、その実情などもぜひお願いします。

鍋嶋 Ph.D.プログラムの終盤にアカデミアも含めて就職活動していた際に世界銀行のポストに出会いました。いろいろな人に相談しましたが、国際機関で働けるチャンスはなかなかないと感じ、世界銀行を選びました。研

究部門のポストだったので、その後にアカデミアへ戻れるだろうとも考えていました。

2001年に入行して、先ほど触れたように、1年間で1～2冊の書籍を出版するという形で精力的にリサーチを進めるグループに所属し、私も13冊の出版に携わりました。書籍には大きく2種類あり、1つは自分たちスタッフで執筆するもの、もう1つは外部の研究者に執筆を依頼する編著です。世界銀行で本をつくる際には、まず外部の研究者に当該テーマの調査・研究をまとめてもらう論文として「Background Paper」の執筆を依頼します。そして、そこでの意見も取り入れつつ自分たちで執筆をしていくのが前者のタイプで、Background Paperをまとめて編著として出版するのが後者のタイプになります。

本を書く際には、対象となるテーマや国について、俯瞰的に見ていかなければなりません。私のもともとの関心分野は国際貿易でしたが、出版に携わった本は貿易というより、「当該国の経済成長を促進するためには何が必要か」といった内容がほとんどでした。東アジアの国々の経済成長を考える場合には、貿易はもちろん、イノベーションや教育なども重要であり、幅広く見ていく必要があります。世銀の研究プロジェクトに携わってよかったことは、国の発展状況や今後の成長課題を検討する際に、そうした幅広い視点で物事を考えられるようになったことだと思います。これは、アカデミアだけにとどまっていたらなかなか得られなかった視点かもしれません。

本を書くにあたり、実際に対象国に赴いて政策担当者の話も聴きました。これらの本は、発展途上国の政策担当者に参考にしてもらうことが目的で、彼・彼女らが今後どのような経済政策を実施していくべきかを考える際の学術的な基盤の参考にしてもらうために出版

一方で、途上国勤務にはそれなりの手当が支給されます。また、ダッカでは2016年にJICA関係者の方々も犠牲になったテロ事件が発生し、その後IMFも世界銀行もセキュリティ面で神経質になりました。その関係もあり、ダッカに駐在する国際スタッフについては一時、ポストコンフリクト国など世界数カ国のみが対象の特別休暇制度が適応されたりもしました。このように、途上国勤務はなかなか大変なのですが、それなりの手当があてがわれます。

—— IMFでの仕事と生活のバランスについて、齋藤さんはいかがでしょうか。

齋藤 IMFの場合は、世界銀行と比べると途上国勤務は比較的少なく、多くの人が本部のあるワシントンD.C.で勤務し、途上国へは短期的な出張で行くという形です。IMFのビルの1階に託児所があるので、子どもが小さい頃はそこに預け、そのままオフィスに行って18時まで仕事をしてお迎えに行く、という生活でした。

植田 当時の齋藤さんは、小さなお子さんを2人も抱えて、ご主人は他の町にいる著名な経済学者のため、ほぼ1人で家庭のオペレーションもこなされていて、本当に大変そうに見えました。それでも両立できたのは、IMFの環境のよさゆえでしょうか。

齋藤 そう思いますね。朝の8時30分頃から夕方の18時までフルに仕事をして、子どもを託児所に迎えに行き、夜の家事のルーティンをこなして子どもが寝た後にまた仕事をするといった生活でした。キャリアを持ちながらも子どもを育てることができたのは、周囲の理解がありワーク・ライフ・バランスを大事にしてくれる職場だったおかげだと思います。また、ワシントンD.C.では通勤時間が非常に短く、15分くらいの範囲に職場も託児所もあ

ったので、その点も助かりました。

—— 途上国への出張はさらに大変そうです。

齋藤 はい。たとえば両親に来てもらうとか、子どもが小さい間は出張の少ないリサーチの部署に移るとか、託児所の他の子どもも出張に行くのでお互いにカバーしあうとか、みんないろいろと工夫して乗り越えていました。とはいえ、出張の間残される家族の負担はどうしても大きくなってしまいます。

5 IMFと世界銀行の役割の違い

—— IMFと世銀が連携して支援プログラムを実施していく場面がいくつかお話にのびりました。両者の役割や管轄業務の違いなどは、どのようなになっているのでしょうか。

齋藤 IMFは、マクロ政策に集中して政策協議を行います。対話の相手は、基本的には中央銀行と財務省だけです。また、IMFは国際収支上の問題を解決するために短期的融資を



吉野 裕さん（よしの・ゆたか）

世界銀行 欧州中央アジア地域総局 経済アドバイザー

2007年、バージニア大学にてPh.D.（経済学）を取得。上智大学法学部、コロンビア大学国際関係修士課程を卒業し、外務省専門調査員として国際連合日本政府代表部（ニューヨーク）に勤務。2003年に世界銀行へ入行し、アフリカ地域チーフエコノミスト室を経てカントリー・エコノミストとしてアフリカ、南アジア地域を担当。タンザニア（ダル・エス・サラーム）駐在時はタンザニア、ブルンジ、マラウイ、ソマリア、バングラデシュ（ダッカ）駐在時にはバングラデシュ、ブータン担当のリード・エコノミストとして、世界銀行の経済政策支援業務の総括を務める。2023年より現職。

IMF支援プログラムの実際と 経済学の役割

IMF業務の3本柱について、IMF支援プログラムを中心に紹介する。
経済学をはじめとする専門知識やスキルは、
IMFの業務のなかでどう活かされているのか？ その実際に迫る。

中谷 恵一 Nakatani Keiichi

国際通貨基金(IMF)西半球局シニアエコノミスト

IMFの基本業務は、「サーベイランス（政策監視）」「IMF支援プログラム」「能力開発」の3本柱からなっている。そのなかでも筆者は、IMFでのキャリアにおいて、ほぼ一貫してIMF支援プログラムに関与してきた。本稿では、その趣旨や現場での経験、IMFで求められるスキルなどについて、私の経験をふまえてお伝えしたい。

1 IMF支援プログラムの目的・趣旨

IMFは、「世界経済報告（World Economic Outlook：WEO）」に代表される世界経済状況についての（多国間）サーベイランスや、個別国向け（二国間）サーベイランス¹⁾を通じて、平時から個別国経済や世界経済に潜むインバランス（経済不均衡）やリスクを洗い出し、その解消のための処方箋を提示している。しかし、インバランスへの対応が遅れるなかで、エネルギー・食糧価格の高騰や自然災害などの対外ショックに見舞われると、各国経済は不調を来し、場合によっては経済危機と言われるような状況に陥ってしまう。

大幅な財政赤字や過剰な資金流入を受けた資産バブルなど、各種のインバランスは、往々にして国際収支上の経常収支赤字の拡大として現れる。経済ショックなどを契機に赤字をファイナンスするための資金流入が滞ると、経済活動に必要な財・サービスを輸入するための資金や、対外債務返済に必要となる外貨が不足する事態に陥ってしまう。国際収支の支払ニーズに対応するために、政府・中央銀行は、平時から外貨準備を厚めに保有しているが、外貨需要の高まりに応じて外貨準備の放出が進むと、緊急時への対応能力が制限されることになる。このように国際収支上のインバランスが強まっているときには、大

著者紹介

1998年、国際協力銀行（JBIC）に入行。2003年、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにて経済学修士（MSc）を取得後、2010年からIMFにて勤務。戦略政策審査局（Strategy, Policy and Review Department：SPR）にて公的債務関連の政策を考案する仕事に従事。2020年に西半球局へ異動し、担当国に対するマクロ経済分析、経済政策に関する助言、IMFプログラムの実施を担う。

* 本稿に示された見解は著者個人のものであり、必ずしもIMF、IMF理事会、またはIMF経営陣の見解を示すものではありません。

経済学研究における IMFと学界のつながり

IMFでの研究と大学での研究には、類似点もあれば相違点もある。
IMFでの具体的な研究例を紹介することで、
経済学を活かしたキャリアの選択肢の1つとして
「IMFエコノミスト」への関心が高まることを期待したい。

安東 宇 Ando Sakai

国際通貨基金(IMF)アジア太平洋局エコノミスト

柴田 一平 Shibata Ippei

国際通貨基金(IMF)欧州局エコノミスト

1 学術研究とIMFでの研究の違いと 共通点

まず、国際通貨基金（IMF）と学界における研究の類似点と相違点について、あくまで筆者の個人的見解であるが、研究目的、研究成果の対象読者、研究成果の発表先、研究方法、時間と協力、そしてキャリアという6つの観点から比較していきたい。

(1) 研究目的

IMFにおける研究の主な目的は、政策志向である。具体的には、IMFのエコノミストは、加盟国経済と世界経済の安定を支援するというIMFの使命をふまえ、加盟国が、現在または将来直面するであろう課題、たとえば、債務の持続可能性、為替レートの調整、危機予防、労働市場の問題などを中心に研究を進め、多くの場合、政策助言に直接つながる。一方、学界における研究の主な目的は、経済学における知識の最先端を切り拓くことである。具体的には、学界の研究者は、主に学術誌

への論文発表を目的として、新たな理論や実証的知見を追究する傾向がある。インセンティブ構造においては、目先の関連性よりも、新規性が重視される。しかし、現在の政策課題に取り組む際には、両者の間に重なり合う場面も、数多く存在する。

(2) 研究成果の対象読者

学術研究の多くは学界の同僚研究者を対象読者としている一方、IMFでの研究は政策立案者や実務家を含むより広範な読者を対象とする。これには、各国当局（財務省や中央

著者紹介

あんどう・さかい

2018年、コロンビア大学にてPh.D.（経済学）を取得。IMFでは統計局、欧州局を経て、調査局では政府債務や資本フローを担当。「世界経済見通し」や学術誌に掲載するためのリサーチにも従事。2024年より現職。

しばた・いっぺい

2016年、シカゴ大学にてPh.D.（経済学）を取得。IMFでは戦略政策審査局、西半球局、調査局にて、経済研究に基づく経済政策の形成に従事。政府の予算評価等を担当し、2022年より現職。

* 本稿に示された見解は著者個人のものであり、必ずしもIMF、IMF理事会、またはIMF経営陣の見解を示すものではありません。

国際開発現場での

ミクロ経済学の活用

世界銀行の貧困問題担当エコノミストとして

世界銀行の活動には、開発途上国の能力強化や知見・技術の向上が含まれる。対象国に受け入れられるような政策立案や技術支援等を行うには、学術的な研究と現場との橋渡しが必要となる。具体例として、途上国でのデータ整備の補強のため開発した、SWIFTと分散型データ収集モデルを紹介する。

吉田 信生 Yoshida Nobuo

世界銀行 貧困グローバルプラクティス リードエコノミスト

1 はじめに

世界銀行の貧困グローバルプラクティス (Poverty GP) に所属する貧困問題担当エコノミストとして、本稿では以下を目的に述べる。

- (1) 当部門の業務概要を紹介する
- (2) 業務におけるミクロ経済学の役割と重要性を示す
- (3) 世界銀行の貧困問題担当エコノミストと学術研究者の主な相違点を明らかにする
- (4) 自ら関与したイノベーション (SWIFTと分散型データ収集モデル) を紹介する

なお、本稿は世界銀行貧困グローバルプラクティスでの私の経験に基づくものであり、世界銀行が展開する全活動を網羅的に説明す

るものではない¹⁾。

2 貧困問題担当エコノミストの役割

世界銀行は、「居住可能な地球で極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進する」という使命を掲げる国際開発金融機関である。融資業務（加盟国政府への資金提供や技術支援）は世界銀行の活動の主要な柱であるが、開発途上国の能力強化や知見・技能の向上もまた私たちの業務の中核的要素である。世界銀行

著者紹介

2003年、ボストン大学にてPh.D.（経済学）を取得後、世界銀行に入行。南アジアや東アフリカ諸国での貧困プログラム、国際貧困ラインに基づき推定貧困率を算出するグローバル貧困測定プログラム、機械学習を活用してプロジェクト進捗状況のモニタリングを低価格かつタイムリーに実施するためのアプリケーションであるSWIFT (Survey of Well-being via Instant and Frequent Tracking) プログラムを開発。

IMF・世界銀行で働くために

国際機関を目指す場合、どんな準備が必要だろうか？

どんな入口があり、どんな採用プロセスが進んでいくのだろうか？

本稿では、IMFと世界銀行のリクルーティングに関する

さまざまな取り組みを紹介する。

IMF日本理事室 世界銀行日本理事室

1 IMFの採用プロセスと 日本人向けの取り組み

国際通貨基金（IMF）は、191カ国が加盟する国際機関として、世界中から集った多様な国籍やバックグラウンドを持つ職員が働いています。日本は、その出資比率に比べて職員数が少ない過少代表の状態にあり、IMFは、日本人スタッフの採用に力を入れています。本節では、IMFの採用プロセスと、日本人向けの取り組み等について、紹介します。

1.1 採用プロセス

IMFは、財政、金融、為替・国際収支等、世界の国々が直面するマクロ経済の課題に対処し、国際経済や金融の安定と成長を図るための国際機関であり、その職員の約半数は、エコノミストで占められています。そのエコノミストの採用には、若手エコノミストを対象とした「エコノミスト・プログラム（Economist Program: EP）」と、中堅以上のエコノミストを対象とした「ミッドキャリア（Mid-Career）」があります。また、本稿の読者は経済学への関心が高い方を想定しているため、ここでは詳しい説明を省きますが、

金融や法律の専門家等、エコノミスト以外の採用も随時行われています。

EPは、若手エコノミストを対象に、毎年実施している採用プログラムです。その対象は、博士号取得済み、または取得見込みの若手エコノミスト（原則としてEP採用時において34歳未満）で、主にマクロ経済学や関連する経済分野に関する知識等が求められます。EPには毎年度、世界中から1000名を超える応募があり、その中から約40～50名程度にオファーが出され、約20～30名が実際に採用されています。応募は例年9月に開始され、10月から翌1月にかけて、選考が実施されます。

その選考プロセスの主な流れとしては、まず、書類選考を実施し、通過した候補者には対面またはオンラインでの予備面接が実施されます。この予備面接では、応募者の研究論文の概要説明、IMFの業務に関連するマクロ経済、財政、金融、為替・国際収支等に関する質疑応答、対人スキルやコミュニケーション能力等の確認が行われます。次に、予備面接を通過した候補者は、博士課程の成績証明、推薦状、研究論文の提出が求められます。その後、選拔された候補者は、ワシントンD.C.にあるIMF本部でのパネル面接に招待されま

官庁エコノミストの現代的復興



「官庁エコノミスト」とは、どんな仕事だろうか？ その醍醐味や魅力はどこにあるのだろうか？ これまでどのような役割を果たし、今後どんな活躍が期待されるのだろうか？
今回は、自身も官庁エコノミストとして白書の執筆や経済分析・政策分析の最前線で活躍し、その後は大学に移って研究・発信に従事してきた小峰隆夫氏と鶴光太郎氏、そして内閣府の現役官庁エコノミストである武藤裕雄氏に、自らの経験もふまえ、官庁エコノミストの現在・過去・未来を語っていただいた。

① はじめに

—— まずは自己紹介から、よろしくお願いします。

小峰 小峰です。経済企画庁には1969年に入り、2002年まで勤めていました。内国調査第一課で「経済白書」の作成に携わり、経済企画庁経済研究所にも勤務するなど、主に経済の調査・分析に従事してきました。特に「経済白書」には、企画庁の中で最も長く関わった人間ではないかと思っています。他にも、国際経済摩擦への対応などといった行政的な仕事も担当しました。

経済の調査・分析が好きで、仕事であると同時に趣味でもあり、人生を通じて一貫して携わって

います。役所を辞めた後は法政大学と大正大学で教え、現在に至ります。

鶴 鶴です。私は1984年に経済企画庁に入りました。1991～94年の3年間、内国調査第一課の課長補佐を務めました。後半の2年間は小峰さんが課長で、ご指導をいただきながら「経済白書」の作成に携わりました。

その後は経済協力開発機構（OECD）に勤務し、経済企画庁が2001年になくなる前に役所を辞め、日本銀行金融研究所や経済産業研究所を経て慶應義塾大学に移り、2025年4月からは大妻女子大学データサイエンス学部で教えています。たびたび職場を変えてきましたが、企画庁時代にさまざまな経済分析の手ほどきを受けたことが自分の原点になっています。また現在は、「官庁エコノミス

成長と衰退の 経済史

Economic History of Growth and Decline

高島正憲

Takashima Masanori

第1回

成長しなくて大丈夫ですか？

1 GDPは人びとの幸福を示さない？

2022年10月14日、英国ロンドンのナショナル・ギャラリーに展示されていたフィンセント・ファン・ゴッホの名作「ひまわり」に、トマトスープの液体がかけられるという事件が起きた。石油の使用中止を訴えるメッセージが書かれたTシャツを着た2人の若者が、壁にかかったゴッホの絵画に近づき、それぞれが手にもっていたトマトスープ缶の中身を作品にむけて投げかけ、絵画の下の壁に自分たちの手を貼りつけた。そのうち1人は「芸術と命、どっちが大事なんだ？ (What is worth more? Art or life?)」とプロテスト (抗議) の声をあげたという (図1)。絵画は保護ガラスに覆われていたため無事であったが、額縁に軽微な損傷が生じた¹⁾。2人は器物損壊などの容疑で

図1 環境活動家による美術品への攻撃



注) ロンドンの「ナショナル・ギャラリー」で、ゴッホの代表作「ひまわり」にトマトスープを投げ付けた環境保護団体Just Stop Oilの活動家たち。
写真提供) AFP = 時事。

逮捕され、後に裁判で有罪となった。

なぜ美術品を攻撃するのか。そのロジックは、「美術品の展示・保存に必要な空調管理や、航空機での作品や什器および人の移動によって、大量の二酸化炭素が排出されているから」というもので、気候変動対策を訴えるための運動の一環であった。この年はヨーロッパ各地の美術館で、環境活動家たちによる同様の芸術作品への攻撃が続き、国際的に大きな注目を集めた。著名な芸術作品への攻撃というショッキングなかたちをとった抗議行動は、単なる器物損壊として片づけるにはあまりにも強い象徴性を帯びたものだった。

いうまでもなく、こうした事件の背景には、環境問題と経済成長のあり方をめぐる根本的な問い直しがある。資本主義社会においては、経済成長こそが人びとを豊かにするものとされていたが、

高島正憲

Takashima Masanori

関西学院大学経済学部准教授、博士 (経済学)

2014年、一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。日本銀行金融研究所アーキビスト、一橋大学経済研究所研究員、日本学術振興会特別研究員PD、関西学院大学経済学部専任講師などを経て、2021年より現職。

著作に、『経済成長の日本史：古代から近世の超長期GDP推計 730-1874』(名古屋大学出版会、2017年、第61回日経・経済図書文化賞を受賞)、『賃金の日本史：仕事と暮らしの一五〇〇年』(吉川弘文館、2023年、第39回冲永賞を受賞) などがある。

どうする 独裁者

数理・データ分析で考える権威主義

浅古泰史・東島雅昌



〈第12話〉 諸刃の剣 ～独裁制下における選挙と不正～

北条時房「西国の所領を東の御家人が手に入れ、土地の者を苦しめている。不満をもっている者たちが先の帝を担げば、また戦になりかねないぞ」

北条泰時「西の者たちの不満は、私の耳にも入っています。それに関しては、きちんと決まりを作ろうと考えている。やっていいことといけなことをはっきりと示す」

時房「いい……、とてもいい！ 今新しい世が来る音がした……！」

泰時「父上が死に物狂いでやってきたことを、無駄にしたいだけですよ」

時房（たいそう感心した様子で）「はあ～～！」

① 「外なる脅威」に いかに対処するか

北条義時が元久2年（1205年）に第二代執権となった16年後の承久3年（1221年）、朝廷と鎌倉幕府による主導権をめぐる内戦、「承久の乱」が起こります。京の朝廷は諸国に多数の荘園・公領を有し、それが朝廷の財政と権力の源泉となっていました。荘園・公領から生まれる富をつうじ、朝廷は鎌倉幕府に属さない武士（非御家人）を雇

うなど、相応の軍事的求心力を有していました。他方、元暦2年/寿永4年（1185年）に平氏が滅ぼされた後、源頼朝は全国に守護・地頭を置き、功績のあった御家人を地頭に任命することで、荘園・公領に対する警察権力と徴税権限を掌握します。社会に深く根ざす荘園の仕組みを維持しつつ、武力により荘園・公領への影響力を高めていったわけです。土地を所有する朝廷側と、武力でそれを管理する権限を与えられた幕府側の二重権力状態が続いていたともいえます。このことは、各地

浅古泰史

Asako Yasushi

早稲田大学政治経済学術院准教授。

2009年、ウィスコンシン大学マディソン校にてPh.D.（経済学）取得。専門は、公共選択論、数理政治学、応用ゲーム理論。主著：『政治の数理分析入門』（木鐸社、2016年）、『ゲーム理論で考える政治学——フォーマルモデル入門』（有斐閣、2018年）、*Analyzing Electoral Promises with Game Theory*（Routledge、2020）、『活かすゲーム理論』（共著、有斐閣、2023年）、『この社会の「なぜ？」をとときあかせ！ 謎解きゲーム理論』（大和書房、2024年）。

東島雅昌

Higashijima Masaaki

東京大学社会科学研究所准教授。

2015年、ミシガン州立大学にてPh.D.（政治学）取得。専門は、比較政治学、権威主義体制、中央アジア政治。主著：『The Dictator's Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation, Economic Maneuvering, and Political Order in Autocracies』（University of Michigan Press、2022、邦語版：『民主主義を装う権威主義——世界化する選挙独裁とその論理』（千倉書房、2023年）。